

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間	第157期 第3四半期 連結会計期間	第156期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,807,096	16,223,585	5,405,901	5,652,669	21,216,163
経常利益又は経常損失() (千円)	171,076	1,062,537	726,639	598,021	191,034
四半期(当期)純利益又は 四 半期純損失() (千円)	484,493	132,473	200,921	86,111	383,166
純資産額 (千円)			17,245,029	16,237,243	17,455,806
総資産額 (千円)			126,609,152	120,179,592	126,587,685
1株当たり純資産額 (円)			196.87	180.67	200.94
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 () (円)	14.63	4.01	6.07	2.61	11.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			5.2	5.0	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,714,959	7,627,158			7,593,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,193,804	3,522,091			14,549,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,880,580	5,215,076			7,534,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			9,114,448	6,712,962	8,399,351
従業員数 (人)			213	236	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第156期第3四半期連結累計(会計)期間および第156期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第157期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりです。

(1) 新規

下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）としました。

(名称)	サフィールホテルズ株式会社
(住所)	東京都目黒区
(資本金)	5,000千円
(主な事業内容)	ホテル業
(議決権に対する提出会社の所有割合)(注)1	40%[60%]
(関係内容)	役員の兼任あり

(2) 合併

当社の連結子会社(12月決算会社)である、ESTEEM MARITIME S.A.、VERITY MARITIME S.A.およびFORTIS MARITIME S.A.の3社は、ESTEEM MARITIME S.A.を存続会社として、平成22年7月1日に合併しました。

(注) 1 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	236(153)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	40
---------	----

(注) 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外航海運業	3,994,876	
ホテル業	1,528,961	
不動産賃貸業	128,830	
合計	5,652,669	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	1,151,748	21.3	1,026,637	18.2
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	766,272	14.2	705,635	12.5
株式会社商船三井	756,838	14.0	604,214	10.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国・インドなどの好況を維持する新興国と、政策の下支えが無くなり失速感が強まった先進国とに2極化しました。欧州での金融不安をはじめとした不確定な要素が依然として存在し、世界経済の本格的な回復ははまだ楽観視することはできない状況となっています。

一方わが国経済も、リーマン・ショック前の水準まで達しておらず、不況感は払拭できず、さらに円高の加速により、景気後退が強まる懸念も残っています。

外航海運市況は、大型原油船では歴史的な低水準で推移した2009年から上昇しましたが、欧米向けの荷動きの鈍化などから、本格回復と呼ぶにはまだ力強さを欠きました。また、ドライバルクでは、新造船の大量竣工による需給緩和が懸念されていましたが、中小型船を中心に総じて健全な水準で推移しました。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門は、従前からの中長期用船契約を主体に運営してきたことから、市況の影響は直接受けず概ね順調に稼働し、また前連結会計年度に投入した大型LPG船など計2隻が本格稼働しました。しかしながら円高に推移した為替レートの影響を受け、外航海運業部門の売上高は、3,994百万円に留まり、前連結会計年度に投入した新造船の減価償却費および船費のコスト増の影響もあり、外航海運業利益は205百万円となりました。

ホテル業部門では、沖縄のラグナガーデンホテルと北海道のニセコノーザンリゾートアンヌプリに、昨年2月より(株)稚内観光開発が運営する「稚内全日空ホテル」が新たに加わり、3ホテル体制となりました。ラグナガーデンホテルでは、客室を中心とした改修工事を昨年3月から7月までの期間で行ったことにより、上半期は減収となりましたが、工事完了後の夏休みより一転し前年の水準まで戻りつつあります。ニセコノーザンリゾートアンヌプリおよび稚内全日空ホテルにおいては、近隣ホテルとの価格競争や、低価格志向等の影響を受けましたが、誘客のための様々な施策、全般的な経費節減等の収益向上に努めました。これらの結果、ホテル業部門の売上高は1,528百万円、ホテル業利益は245百万円となりました。なお、ホテル業部門では、昨年7月、需要の大きい首都圏に各ホテルの営業部門を集約し、営業力の増強と効率化を図っています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルで若干の空室率上昇はありましたが、比較的安定した入居率を確保し、収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は128百万円、不動産賃貸業利益は71百万円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は5,652百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益523百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。営業利益の減少に加え、為替レートの円高の進行により、外貨建債権債務の四半期末評価損474百万円を、営業外費用に計上した結果、経常損失は598百万円となり、四半期純損失は86百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より6,408百万円減少し120,179百万円となりました。これは主に、有形固定資産における保有船舶の減価償却による減少に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より5,189百万円減少し、103,942百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より1,218百万円減少し、16,237百万円となりました。これは主に配当による利益剰余金の減少と、少数株主持分の減少に伴うものです。

キャッシュ・フローの面においては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,686百万円減少し、6,712百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、3,000百万円(前年同四半期比257百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、2,335百万円(前年同四半期比3,656百万円減)となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払3,117百万円の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、2,464百万円(前年同四半期比7,325百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金の返済1,298百万円の増加と新規借入6,344百万円の減少によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,985,100	359,851	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,851	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式52株を含んでいます。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,500		11,500	0.0
計		11,500		11,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	504	471	425	397	391	385	358	355	354
最低(円)	458	388	376	366	341	341	281	250	321

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,807,096	16,223,585
売上原価	12,927,298	13,682,748
売上総利益	2,879,798	2,540,836
販売費及び一般管理費	1,369,581 ₁	1,520,650 ₁
営業利益	1,510,217	1,020,186
営業外収益		
受取利息	16,108	17,444
受取配当金	55,762	52,055
為替差益	201,354	-
デリバティブ評価益	10,284	-
その他	35,528	70,536
営業外収益合計	319,039	140,037
営業外費用		
支払利息	1,375,322	1,346,394
為替差損	-	419,508
持分法による投資損失	19,372	131,464
デリバティブ評価損	-	145,005
その他	263,484	180,387
営業外費用合計	1,658,180	2,222,760
経常利益又は経常損失()	171,076	1,062,537
特別利益		
船舶売却益	726,452	217,750
その他	-	299,452 ₂
特別利益合計	726,452	517,202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	897,529	545,334
法人税、住民税及び事業税	457,903	181,807
法人税等調整額	190,546	354,696
法人税等合計	267,357	172,888
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	372,446
少数株主利益又は少数株主損失()	145,678	239,972
四半期純利益又は四半期純損失()	484,493	132,473

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,405,901	5,652,669
売上原価	4,280,312	4,596,808
売上総利益	1,125,588	1,055,860
販売費及び一般管理費	¹ 434,819	¹ 532,816
営業利益	690,769	523,043
営業外収益		
受取利息	5,399	2,754
受取配当金	5,680	9,365
為替差益	576,024	-
持分法による投資利益	47,759	-
その他	7,418	17,518
営業外収益合計	642,282	29,638
営業外費用		
支払利息	447,272	437,773
為替差損	-	474,239
持分法による投資損失	-	117,763
デリバティブ評価損	1,089	56,455
その他	158,051	64,472
営業外費用合計	606,413	1,150,703
経常利益又は経常損失()	726,639	598,021
特別利益		
船舶売却益	-	² 27,828
その他	-	³ 802
特別利益合計	-	28,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	726,639	626,653
法人税、住民税及び事業税	61,558	4,091
法人税等調整額	342,937	157,859
法人税等合計	281,378	161,950
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	464,702
少数株主利益又は少数株主損失()	244,338	378,590
四半期純利益又は四半期純損失()	200,921	86,111

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,053,962	8,740,351
売掛金	401,066	302,120
有価証券	805,355	504,979
商品及び製品	8,065	8,727
原材料及び貯蔵品	347,073	47,283
繰延税金資産	65,498	86,080
その他	1,409,932	2,321,758
流動資産合計	10,090,953	12,011,302
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	76,476,073	83,012,836
建物及び構築物(純額)	12,234,802	11,788,130
土地	7,560,470	7,448,955
建設仮勘定	6,711,118	4,879,535
その他(純額)	518,276	336,563
有形固定資産合計	103,500,742	107,466,022
無形固定資産		
その他	76,699	64,573
無形固定資産合計	76,699	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	5,493,376	5,906,324
長期貸付金	525,037	552,302
繰延税金資産	32,603	27,103
その他	460,179	560,057
投資その他の資産合計	6,511,197	7,045,787
固定資産合計	110,088,638	114,576,383
資産合計	120,179,592	126,587,685

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	341,736	467,082
1年内償還予定の社債	2,011,200	756,200
短期借入金	15,930,632	15,412,710
未払金	589,964	389,465
未払法人税等	39,598	339,822
繰延税金負債	4,284	-
賞与引当金	39,884	22,016
その他	1,551,570	1,289,521
流動負債合計	20,508,871	18,676,817
固定負債		
社債	4,182,000	4,338,200
長期借入金	69,585,078	76,766,497
繰延税金負債	4,253,512	4,876,609
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	177,535	175,396
役員退職慰労引当金	253,287	296,881
特別修繕引当金	719,195	684,653
引当金計	1,150,018	1,156,931
持分法適用に伴う負債	999,356	741,969
負ののれん	44,512	53,011
資産除去債務	112,059	-
その他	2,590,896	2,005,796
固定負債合計	83,433,477	90,455,061
負債合計	103,942,349	109,131,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	21,867
利益剰余金	4,769,245	5,079,461
自己株式	555,318	526,450
株主資本合計	6,035,819	6,374,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,352	438,218
繰延ヘッジ損益	320,617	164,874
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	454,949	355,276
評価・換算差額等合計	64,703	280,579
少数株主持分	10,266,126	10,800,348
純資産合計	16,237,243	17,455,806
負債純資産合計	120,179,592	126,587,685

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	897,529	545,334
減価償却費	5,960,238	6,385,887
のれん償却額	43,689	8,499
受取利息及び受取配当金	71,871	69,500
有形固定資産除売却損益(は益)	726,452	208,673
支払利息	1,375,322	1,346,394
為替差損益(は益)	209,776	386,077
匿名組合投資損益(は益)	152,397	60,643
デリバティブ評価損益(は益)	10,284	145,005
持分法による投資損益(は益)	19,372	131,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,471	43,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,798	2,138
特別修繕引当金の増減額(は減少)	187,225	34,542
前受金の増減額(は減少)	4,950	213,969
たな卸資産の増減額(は増加)	-	299,127
未収消費税等の増減額(は増加)	38,208	49,118
海運業未払金の増減額(は減少)	23,215	125,345
その他の流動資産の増減額(は増加)	547,594	997,016
その他	11,804	1,525,665
小計	8,202,394	9,451,672
利息及び配当金の受取額	261,296	218,000
利息の支払額	1,467,518	1,467,571
法人税等の支払額	281,212	574,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,714,959	7,627,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	485	300,375
有形固定資産の取得による支出	13,440,460	3,464,669
有形固定資産の売却による収入	752,993	310,158
定期預金の預入による支出	341,000	341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	66,044	-
子会社株式の取得による支出	20,000	-
その他	413,807	67,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,193,804	3,522,091

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	650,000	75,182
長期借入れによる収入	14,367,200	2,302,699
長期借入金の返済による支出	6,883,665	8,442,228
社債の発行による収入	1,600,000	1,553,895
社債の償還による支出	277,200	501,200
配当金の支払額	182,179	179,713
少数株主からの払込みによる収入	75,000	3,000
少数株主への払戻による支出	132,688	-
少数株主への配当金の支払額	36,542	31,837
自己株式の取得による支出	33	33
その他	690	5,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,880,580	5,215,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,148	576,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,390,587	1,686,388
現金及び現金同等物の期首残高	7,723,861	8,399,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,114,448	1 6,712,962

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱稚内観光開発を連結の範囲に含めています。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したサフィールホテルズ㈱を連結の範囲に含めています。 当第3四半期連結会計期間より、共通支配下にある外航海運業を営む連結子会社(12月決算会社)である、ESTEEM MARITIME S.A.、VERITY MARITIME S.A.およびFORTIS MARITIME S.A.の3社は、ESTEEM MARITIME S.A.を存続会社として吸収合併し、当社は企業結合に係る会計基準に基づき会計処理を行っています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しています。これによる影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益は3,133千円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,478千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は112,059千円です。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しています。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(は増加)」(前第3四半期連結累計期間25,218千円)は、たな卸資産の残高増加に伴い、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しています。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(棚卸資産)

従来、外航海運業における潤滑油につきましては、購入時に費用処理していましたが、所有船舶等の増加により金額的重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より、毎四半期末において各船舶での棚卸しを実施し、各期間の消費量を費用処理することとしました。なお、評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

これにより、期首棚卸相当額299,452千円を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は3,784千円増加し、経常損失は59,598千円減少し、税金等調整前四半期純損失は359,050千円減少しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>489,351千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,471千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	489,351千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,471千円	<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>562,002千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,093千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益の「その他」の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>潤滑油期首棚卸相当額</td> <td>299,452千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	562,002千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,093千円	潤滑油期首棚卸相当額	299,452千円
役員報酬および従業員給与	489,351千円										
役員退職慰労引当金繰入額	21,471千円										
役員報酬および従業員給与	562,002千円										
役員退職慰労引当金繰入額	20,093千円										
潤滑油期首棚卸相当額	299,452千円										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>165,429千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,630千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	165,429千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,630千円	<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬および従業員給与</td> <td>207,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,384千円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益の「船舶売却益」の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売船に係る追加費用</td> <td>27,828千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の「その他」の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>潤滑油期首棚卸為替換算差額</td> <td>802千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	207,024千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,384千円	売船に係る追加費用	27,828千円	潤滑油期首棚卸為替換算差額	802千円
役員報酬および従業員給与	165,429千円												
役員退職慰労引当金繰入額	6,630千円												
役員報酬および従業員給与	207,024千円												
役員退職慰労引当金繰入額	6,384千円												
売船に係る追加費用	27,828千円												
潤滑油期首棚卸為替換算差額	802千円												

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は50,751,003千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td>1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td>1,161,184千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td>171,250千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td>890,260千円</td> </tr> <tr> <td>4 M&M SHIPHOLDING S.A.</td> <td>167,574千円</td> </tr> <tr> <td>5 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.</td> <td>42,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,432,768千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は12,992千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。</p>	1 TRINITY BULK, S.A.	1,161,184千円	2 明海興産株式会社	171,250千円	3 NT MARITIMA S.A.	890,260千円	4 M&M SHIPHOLDING S.A.	167,574千円	5 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	42,500千円	合計	2,432,768千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は46,252,043千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td>1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td>881,661千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td>230,200千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td>1,158,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270,496千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は14,642千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。</p>	1 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円	2 明海興産株式会社	230,200千円	3 NT MARITIMA S.A.	1,158,635千円	合計	2,270,496千円
1 TRINITY BULK, S.A.	1,161,184千円																				
2 明海興産株式会社	171,250千円																				
3 NT MARITIMA S.A.	890,260千円																				
4 M&M SHIPHOLDING S.A.	167,574千円																				
5 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	42,500千円																				
合計	2,432,768千円																				
1 TRINITY BULK, S.A.	881,661千円																				
2 明海興産株式会社	230,200千円																				
3 NT MARITIMA S.A.	1,158,635千円																				
合計	2,270,496千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,455,448千円	現金及び預金 7,053,962千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 341,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 341,000千円
現金及び現金同等物 9,114,448千円	現金及び現金同等物 6,712,962千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,949,897

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,144,677	1,125,327	135,896	5,405,901		5,405,901
営業利益	492,168	121,036	77,565	690,769		690,769

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	12,113,719	3,279,848	413,528	15,807,096		15,807,096
営業利益	1,034,707	247,982	227,526	1,510,217		1,510,217

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,767,317	1,716,522	2,110,996	8,594,836	(3,188,934)	5,405,901
営業利益	243,923	31,170	415,676	690,769		690,769

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	14,303,884	5,379,847	5,749,853	25,433,585	(9,626,488)	15,807,096
営業利益	561,245	251,351	697,619	1,510,217		1,510,217

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	918,709	772,389	465,396	2,156,496
連結売上高(千円)				5,405,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	14.3	8.6	39.9

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	2,697,546	2,418,420	1,054,817	6,170,784
連結売上高(千円)				15,807,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	15.3	6.7	39.0

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産賃貸業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,172,798	3,655,503	395,283	16,223,585		16,223,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	12,172,798	3,655,503	395,283	16,223,585		16,223,585
セグメント利益	513,982	295,273	210,930	1,020,186		1,020,186

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,994,876	1,528,961	128,830	5,652,669		5,652,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,994,876	1,528,961	128,830	5,652,669		5,652,669
セグメント利益	205,537	245,682	71,823	523,043		523,043

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：外航海運業

事業の内容：船舶の保有・運航

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

VERITY MARITIME S.A.およびFORTIS MARITIME S.A.(当社の連結子会社)を消滅会社、ESTEEM MARITIME S.A.(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併(3社とも12月決算会社)

結合後企業の名称

ESTEEM MARITIME S.A.(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

3社とも原油タンカーの保有会社であることから、3社の合併により、当社グループにおける運営組織の再編と業務の効率化を行い、事業の採算性向上と事業基盤の強化を図ることを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりです。

前連結会計年度末残高(注)

有形固定資産の取得に伴う増加額	110,398 千円
時の経過による調整額	1,661 "
当第3四半期連結会計期間末残高	112,059 千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	180円67銭	1株当たり純資産額	200円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,237,243	17,455,806
普通株式に係る純資産額(千円)	5,971,116	6,655,457
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10,266,126	10,800,348
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,949	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,050	33,122

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	14円63銭	1株当たり四半期純損失	4円01銭

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	484,493	132,473
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	484,493	132,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,072

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6円07銭	1株当たり四半期純損失	2円61銭

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	200,921	86,111
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	200,921	86,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,050

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

連結子会社T.&M. MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の期末日後に所有船舶1隻を売却する予定です。これにより翌連結会計年度に特別利益約661百万円、当期純利益約178百万円の影響が見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の期末日後に所有船舶1隻を売却する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。